

貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	31,524	流動負債	21,793
現金及び預金	6,188	支払手形	1,154
受取掛手形金	1,922	買掛金	10,898
有価証券	13,100	短期借入金	4,000
商製原材	65	1年以内返済予定長期借入金	1,399
品	334	リース債務	1
品	2,378	未払金	1,502
品	1,692	未払費用	185
品	4,601	未払法人税等	1,075
品	49	未払消費税等	38
用品	32	預り金	227
延税金資産	286	賞与引当金	625
短期貸付金	154	役員賞与引当金	125
未取入金	705	設備関係支払手形	88
貸倒引当金	△ 3	商品スワップ	54
固定資産	25,958	固定負債	3,711
有形固定資産	8,786	長期借入金	814
建物及び構築物	3,104	リース債務	5
機械装置	2,291	繰延税金負債	142
車両運搬具	25	長期預り金	137
器具備品	291	退職給付引当金	2,022
土地	2,789	役員退任慰労引当金	377
建設仮勘定	283	厚生年金基金解散損失引当金	210
無形固定資産	62	負債合計	25,504
施設利用権	2	純資産の部	
電話加入権	5	株主資本	29,797
ソフトウェア	53	資本金	700
投資その他の資産	17,109	資本剰余金	52
投資有価証券	4,899	資本準備金	25
関係会社株式	171	その他資本剰余金	26
関係会社出資金	9,748	利益剰余金	30,404
関係会社長期貸付金	77	利益準備金	175
従業員長期貸付金	30	その他利益剰余金	30,229
保証預け金	39	別途積立金	26,000
保険積立金	1,954	繰越利益剰余金	4,229
貸倒引当金	△ 4	自己株式	△ 1,359
資産合計	57,483	評価・換算差額等	2,180
		その他有価証券評価差額金	2,180
		純資産合計	31,978
		負債及び純資産合計	57,483

損益計算書

（自 平成29年 1月 1日）
至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売 上 高	55,278
売 上 原 価	47,923
売 上 総 利 益 金 額	7,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,124
営 業 利 益 金 額	4,230
営 業 外 収 益	473
受 取 利 息 及 び 配 当 金	183
そ の 他	289
営 業 外 費 用	318
支 払 利 息	38
為 替 差 損	6
そ の 他	273
経 常 利 益 金 額	4,386
特 別 利 益	527
厚生年金基金解散損失引当金戻入益	276
貸倒引当金戻入益	251
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額	4,913
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,307
法 人 税 等 調 整 額	4
当 期 純 利 益 金 額	3,602

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品：先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

時価評価基準

商品・製品：正味売却価額

原材料・貯蔵品：再調達原価

仕掛品：正味売却価額及び再調達原価

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金：従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を見積り計上している。

役員賞与引当金：役員賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）により按分した額を発生年度から費用処理している。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理している。

役員退任慰労引当金：役員の退任慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。厚生年金基金

解散損失引当金：当社が加入している総合設立型厚生年金基金の解散に伴い発生する損失の見込額を計上している。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を行っている。

5. レバレッジド・リースの処理方法

当社は、平成18年7月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約（契約期間12年）を締結した。この匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額は営業外収益その他として処理している。また、同組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは、平成29年12月31日現在307百万円であり、その損失額を出資額から控除した額143百万円は、貸借対照表上投資その他の資産の「その他」に計上している。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

7. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用している。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
保証預け金	20 百万円
計	20 百万円

上記に対応する債務

支払手形	89 百万円
買掛金	14 百万円
計	104 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,263 百万円

3. 保証債務

借入金に対する債務保証	
蘇州福田高新粉末有限公司	670 百万円
コンポジット工業株式会社	200 百万円
蘇州福田金属有限公司	58 百万円
計	928 百万円

商取引に対する債務保証

FUJI FNS Korea Co.,Ltd	44 百万円
コンポジット工業株式会社	19 百万円
計	64 百万円

4. 関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	862 百万円
長期金銭債権	77 百万円
短期金銭債務	1,183 百万円
長期金銭債務	11 百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金超過額	192 百万円
未払事業税	58 百万円
その他	35 百万円
繰延税金資産 (流動) 合計	286 百万円

繰延税金資産の純額 (流動)	286 百万円
----------------	---------

繰延税金資産 (固定)	
退職給付引当金超過額	618 百万円
減損損失否認額	380 百万円
役員退任慰労引当金超過額	115 百万円
厚生年金基金解散損失引当金超過額	64 百万円
その他	99 百万円
繰延税金資産 (固定) 小計	1,277 百万円
評価性引当額	556 百万円
繰延税金資産 (固定) 合計	721 百万円

繰延税金負債 (固定)	
其他有価証券評価差額金	863 百万円
繰延税金負債 (固定) 合計	863 百万円

繰延税金負債の純額 (固定)	142 百万円
----------------	---------

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	蘇州福田 金属有限 公司	中国 江蘇省 蘇州市	535百万円	電解銅箔 関連の 製造・販売	直接 100.0%	兼任1名 出向3名	当社製品 の製造・ 販売	債務保証 (注1)	58	-	-
								製品の仕入 (注2)	4,857	買掛金	839
	蘇州福田 高新粉末 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	158百万円	金属粉 関連の 製造・販売	直接 100.0%	兼任2名 出向2名	当社製品 の製造・ 販売	債務保証 (注1)	670	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていない。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関との取引により発生する債務につき、債務保証をしている。

(注2) 当社製品の販売及び仕入については、市場価格等を参考に決定している。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 普通株式1株当たり純資産
2. 普通株式1株当たり当期純利益

2,907円 76銭

326円 46銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項なし